

派遣者番号	R2K17	氏名	名倉 雄嗣
研究主題 —副主題—	交流及び共同学習の充実に向けた特別支援教育コーディネーターの関わり —小学校における特別支援学級担任と通常学級担任の協力体制に焦点を当てて—		
派遣先	東京学芸大学教職大学院	担当教官	浅野 あい子
所属	町田市立小山田南小学校	所属長	大類 研治

キーワード：特別支援教育コーディネーター 交流及び共同学習

1 研究の背景（目的）・主題設定の理由等

2004年6月の障害者基本法の改正を受けて、小学校においても交流及び共同学習を積極的に進めることになった。交流及び共同学習は、文部科学省（2019）「交流及び共同学習ガイド」によると、「障害のある子供にとっても、障害のない子供にとっても、経験を深め、社会性を養い、豊かな人間性を育むとともに、お互いに尊重し合う大切さを学ぶ機会」であるとされており、共生社会の形成につながる取組として一層充実を図る必要があると言える。交流及び共同学習においては、とりわけ通常学級担任と特別支援学級担任（以下、「特支学級担任」）との協力が不可欠であるが、そのためには個々の教員に一任することなく、学校全体で取組の意義、目的や内容を理解した上で、各担任が、自身の役割を自覚し実践するための体制づくりや働き掛けが必要である。

そこで、本研究では、交流及び共同学習が充実している学校で特別支援教育コーディネーター（以下、「特支 Co.」）がどのように役割を果たしているか、通常学級担任と特支学級担任との協力体制に対して、「どのような場面でどのように関わっているか」を明らかにすることを目的とする。

2 研究の方法

先行研究から交流及び共同学習の課題及び特支 Co. の役割についてまとめ、インタビューを行うための視点を明確にする。調査研究では、特支 Co. に通常学級担任と特支学級担任の協力体制と特支 Co. の関わりについて聞き取っていく。結果を分析し、具体的な協力場面や関わりについて明らかにし、考察を行っていく。

3 研究の結果

(1) 先行研究

交流及び共同学習において、通常学級担任と特支学級担任双方から「目的やねらいを達成するためには継続的に取り組む必要性がある」ことや「連絡は取りたいが、現実には時間の確保が難しい」、「打合せ不足」などの課題があることが分か

った。また、通常学級担任からは「支援方法が分からず支援員に任せきり」になってしまうことが大きな課題として挙げられていることが分かった（山本・佐藤、2008。遠藤・佐藤、2012）。

次に、文部科学省（2017）の資料を整理した。そこで、特支 Co. に求められる役割は、「1. 学校内の関係者や関係機関との連絡調整」、「2. 各学級担任への支援」、「3. 巡回相談員や専門家チームとの連携」、「4. 学校内の児童等の実態把握と情報収集の推進」であることが分かった。

これらのことから、特支 Co. が通常学級担任と特支学級担任に関わっていき、協力体制を引き出すことで交流及び共同学習をより円滑に行うことができると考えられた。

(2) 調査研究

先行研究を基に、学校現場の実態も踏まえて、インタビューの内容を整理し、交流及び共同学習について半構造化インタビューを行った。対象は、交流及び共同学習を推進している8校である。特支 Co. には、交流及び共同学習の進め方や特支 Co. として各学級担任同士にどのように関わってサポートしているのかなどを掘り下げて聞き取っていた。校長には、方針等について質問した。

インタビューの結果、各校における交流及び共同学習の推進に向けた協力体制や特支 Co. の具体的な関わり、学校の雰囲気や校長の方針等について明らかになった。

(3) 分析

8校におけるインタビュー調査のデータを基に、交流及び共同学習を推進するに当たり、通常学級担任と特支学級担任の協力を促すため、各校の特支 Co. が「どのような場面で」、「どのように関わっているか」を分類・整理した。分類・整理するに当たっては、特支 Co. の関わりによってどのような協力体制が促されるか明らかにするため、通常学級担任と特支学級担任、特支 Co. の三者の視点からの関わりを検証した。

分類・整理した8校のデータを比較し、複数の学校において見られる場面を抽出した結果、次の五つの場面となった。

- 抽出した場面**
- ①個別の教育支援計画・個別の指導計画の活用
 - ②日頃の情報共有
 - ③学びの環境づくり
 - ④校内委員会
 - ⑤通常学級担任と特支学級担任の共通理解

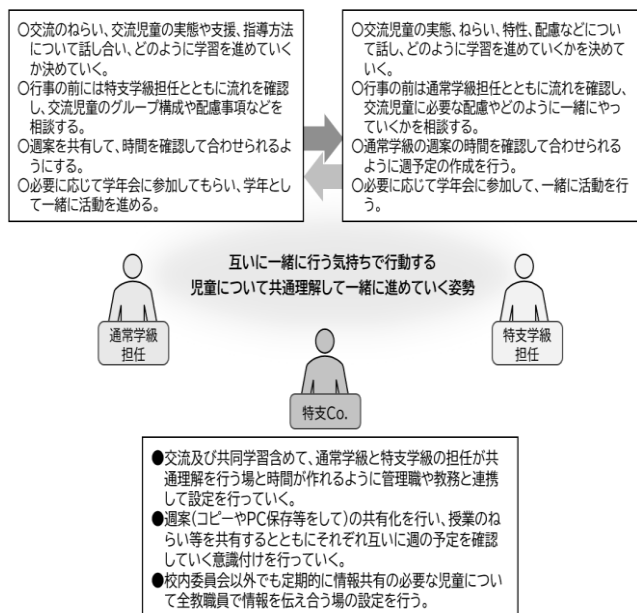


図1 通常学級担任と特支学級担任の共通理解 (筆者作成)

図1は、場面①～⑤の中の⑤の通常学級担任と特支学級担任の共通理解の場面の例である。それぞれ同じように整理していった結果、両担任への関わりが全教員への関わりになっている点も多かったため、全教員への関わりも含めて示す。

①の場面では、各学級担任にとって分かりやすく情報共有しやすい様式を作成する。また、各計画の目的や作成の仕方、活用方法について年度当初等に校内研修を開いて、全教員への理解を促すことなどがある。

②の場面では、各担任から当該児童に関する情報をこまめに聞き取り、両担任に伝えたり、必要に応じて相談に乗ったりしている。

③の場面では、各担任の取組の支援をするとともに、通常学級の児童が特別支援学級で交流学習を行う機会を設定するなど、交流児童が安心して学べる環境づくりに努める。

④の場面では、校内委員会の意義を踏まえた上で、支援を要する全ての児童、交流児童への支援について計画的に検討・共有できるように校内委員会の企画・運営を行う。

⑤の場面では、管理職や他の教員と連携して、共通理解を行うための場や時間の設定や方策を工夫して行っている。

4 研究の考察

分析結果から、交流及び共同学習を推進していく上で、通常学級担任と特支学級担任との協力場面における特支 Co. の関わり方が明らかになった。これらを基に特支 Co. の関わりについて重要なポイントを考察する。

特支 Co. の関わりポイントとして、三点挙げる。第一に、交流及び共同学習に関する基礎的な理解を全教員に促すことが挙げられる。全ての教員に基礎的な理解を促すことによって、学校全体が取組の意義、目的や内容について理解し、両担任同士の協力体制の下、交流及び共同学習が推進することができるようになる。第二に、より良い交流及び共同学習を推進するために、通常学級と特支学級担任同士をつなぐことが挙げられる。両担任をつなぐことで交流児童の困り感をいち早く把握することができ、協力して解決することができる。第三に、交流及び共同学習を推進しやすい環境をつくることが挙げられる。このような環境を整えていくことで、交流児童について担任同士で理解することができ、交流児童も交流及び共同学習が行いやすくなるといった効果がある。

このように、特支 Co. が周囲と連携しながら担任間の協力を促す関わりを継続することで、交流及び共同学習の協力体制が築かれていくと考えられる。一方で、交流及び共同学習は学校組織で行っていくため、「特支 Co. が力を発揮できるようにしていくとともに、各担任が主体的に推進していくこと」、「特支 Co. が代わっても継続できるようにしていくこと」が望ましい。そのためには、交流及び共同学習の方針や進め方を考え、改善を図りながら引き継いでいくことが必要だと考える。また、特支 Co. の力量形成の課題もある。これらの点については、今後明らかにする必要があると考えられる。

5 今後の展望

交流及び共同学習の充実のために、特支 Co. が具体的な場面でどのように関わっているか、またそのポイントを明らかにした。具体例と関わりポイントを参考に、各学校において交流及び共同学習の充実を図る上での課題解決が図られるように取り組む。